

- (6) 行動計画のモニターと評価のための資金が十分に確保されるべきである。
- (7) すべての報告書は簡潔で明瞭であるべきである。

Ⅲ 人口開発委員会の作業計画

1. 人口開発会議のフォローアップ活動（5年毎の総合レビューをめざして毎年、特定のテーマをとりあげて検討する）。そのテーマは以下の通り。

- ・1996年：リプロダクティブ・ライツ／ヘルス（情報・教育・コミュニケーションを含む）
- ・1997年：国際人口移動（とくに移動と開発の関連、性・年齢差の問題、家族に注目）
- ・1998年：健康と死亡率（健康と開発、性・年齢差の問題に注目）
- ・1999年：人口増加、構造、分布（持続的経済成長、持続可能な開発、教育に注目）；同時に、行動計画の5年目のレビューと評価を実施。

2. 各種報告書

- (1) 世界人口のモニタリング（テーマを限定・毎年）
- (2) 人口プログラムのモニタリングに関する事務局長報告（テーマを限定・毎年）
- (3) 行動計画実施のための組織間タスク・フォースの報告書（テーマを限定・毎年）
- (4) 行動計画実施のための政府間組織、非政府組織の活動に関する事務局長報告書（テーマを限定・毎年）
- (5) 行動計画実施のための資金の流れに関する事務局長報告（全分野をカバー・毎年）
- (6) 行動計画のレビューと評価に関する事務局長報告（全分野をカバー・5年毎）

（阿藤 誠記）

「2000年のアジアにおける国際的な人の移動と労働市場 ——政策担当者と専門家のための技術セミナー——」

日本政府、OECD、日本労働研究機構の主催で、ILO後援のセミナー“Migration and the Labour Market in Asia in the Year 2000: Technical Seminar for Policymakers and Experts”が1995年1月19日（木）から20日（金）にかけて上石神井の日本労働機構で開催された。日本政府の代表は法務省と外務省からも参加していたが、労働省、特に外国人雇用対策課（課長：井口 泰）が中心となって組織され、アジア諸国とOECD諸国の政策担当者と専門家が多数参加した。

初日には「開会セッション」として斉藤邦彦労働事務次官とT. J. ALEXANDER OECD雇用・労働・社会問題教育局長の開会あいさつ、J. P. GARSON OECD雇用・労働・社会問題教育局課長と高梨昌日本労働研究機構研究所長の基調報告が行われ、引き続き島田晴雄慶應義塾大学教授の司会の下で第1セッション「アジアにおける経済成長、労働市場及び国際人口移動」の3部会とともに、ALEXANDER 局長司会の下で第2セッション「人口移動の諸課題に対する政策的対応」の第1部会が行われた。2日目にはその第2・第3部会とともに、椎谷正労働省総務審議官の司会の下で第3セッション「人口移動加速化を代替するための政策的対応」の2部会が行われた後、第3部会「人口移動に関する国際協力：送り出し国と受け入れ国の双方からの政策とプログラム」の下で「政策担当者のためのラウンドテーブル討論」と「総括討論」が行われた。最後に「閉会セッション」として各セッションの結論報告とALEXANDER 局長、江川明夫外務省外国人課長、高梨所長の閉会あいさつが行われた。

政府関係の会議としては内外の著名な専門家の参加者が多く、国内で行われる学術的な国際会議よりも活発な議論が行われ、意義深いものであった。内外の政策担当者と専門家の一部はOECD/SOPEMIのアジア版を日本の資金協力によって作り、国際人口移動統計を整備することを考えているとの話を聞いていたので、この国際会議がその準備会議としての性格をもつものではないかと予想していたが、必ずしも具体的な提案はなされなかった。また、人口の観点からの議論がなされる機会があまりなかったが、この会議の政策的、学術的価値が損なわれるものではない。

（小島 宏記）